地方独立行政法人秋田県立療育機構の第3期中期目標の 期間の終了時における検討について

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第30条第3項の規定により、地方独立行政法人秋田県立療育機構の3期中期目標の期間の終了時における検討について、次のとおり公表します。

■地方独立行政法人法（抄）

（中期目標の期間の終了時の検討）

第三十条 設立団体の長は、第二十八条第一項第二号に規定する中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、中期目標の期間の終了時まで、当該地方独立行政法人の業務の継続又は組織の存続の必要性その他その業務及び組織の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、業務の廃止若しくは移管又は組織の廃止その他の所要の措置を講ずるものとする。

2 設立団体の長は、前項の規定による検討を行うに当たっては、評価委員会の意見を聴かなければならない。

3 設立団体の長は、第一項の検討の結果及び同項の規定により講ずる措置の内容を公表しなければならない。

1 第3期中期目標期間中の実績等について

1) 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上

○県の療育における中核機関として高度な療育サービスを提供している。

○地域への療育技術指導等、療育に関する情報発信、指導等に努めている。

○発達障害児・者に対する支援を行う拠点として、関係機関との連携の下で教育相談、就労相談等を行っている。

2) 業務運営の改善及び効率化

○運営会議等を通じて効率的な運営体制の構築に努めている。

また、サービスの充実等により収入の確保に努めている。

○設備の省エネ化等、経費節減のための取組を図っている。

3) 財務内容の改善

○業務運営の改善及び効率化を進め、財務内容の改善を図っている。

4) その他業務運営

○ハラスメント対策の見直し、職員の働き方の見直し等を行い、働きやすい職場づくりに取り組んでいる。

2 第4期中期目標に向けた課題等について

○良質な医療・療育の提供機能の維持

○収支改善の取組の推進

○専門的な支援を必要とする障害児・者への支援のより一層の充実

3 第3期中期目標終了時の検討の結果について

○業務の実績に関する全体評価は、概ね計画どおり実施していると認められる。

○評価委員会においても、地方独立行政法人の形態により業務を継続することとし、療育機構を存続させることについて特に意見はなかったことから、引き続き地方独立行政法人の形態で業務を継続することとし、療育機構の組織を存続する。